
株式会社メガチップス 2008年3月期 中間決算説明

(証券コード: 6875)
代表取締役社長 松岡 茂樹

当社ホームページアドレス: <http://www.megachips.co.jp/>

目次

1. 2008年3月期中間業績報告	3
2. 2008年3月期通期業績予測	10
3. 中期経営計画	12
4. まとめ	29

2008年3月期 中間業績報告

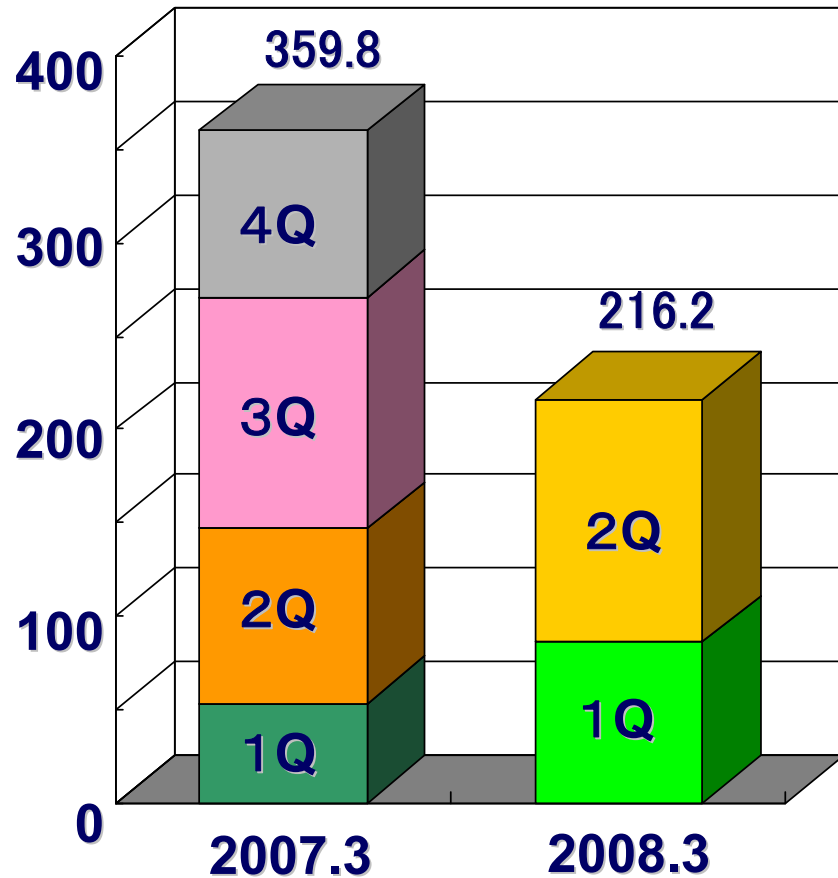
連結業績(P/L)

(単位:百万円)		2008.3 1H実績	2007.3 1H実績	2008.3 1H計画	対前年 同期比	対期初 計画比
LSI事業	売上高	24,186	16,995	24,300	42.3%	- 0.5%
	営業利益	1,942	1,230	1,460	57.9%	33.0%
システム事業	売上高	1,269	1,409	2,000	- 9.9%	- 36.6%
	営業利益	- 294	- 89	0	—	—
連結	売上高	25,456	18,405	26,300	38.3%	- 3.2%
	営業利益	1,600	1,079	1,460	48.3%	9.6%
	経常利益	1,534	1,067	1,460	43.8%	5.1%
	当期純利益	1,627	531	1,420	206.4%	14.6%
	1株利益(円)	65.67	21.49	57.31	205.6%	14.6%

LSI事業の業績(ASIC)

売上高

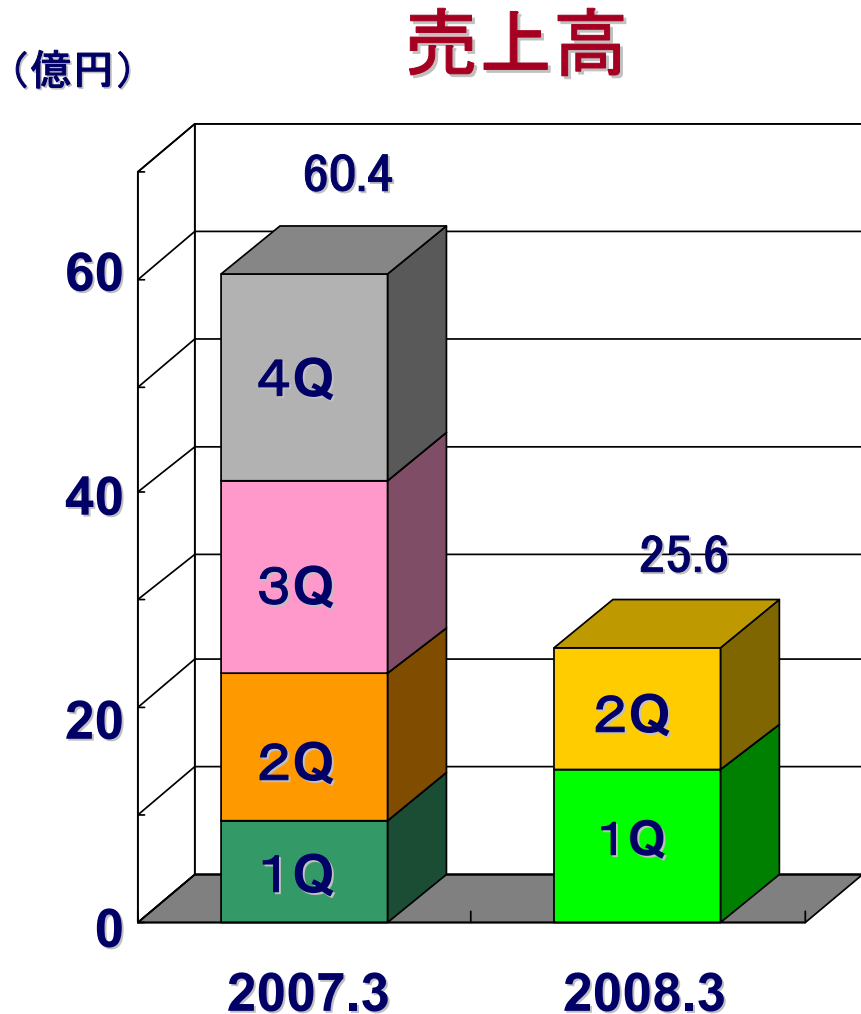
(億円)



- 売上高は前年同期比で増加し、計画を上回って着地した。

- 売上増加の要因は携帯ゲーム機向けソフトウェア格納用LSIの需要が堅調であったため。

LSI事業の業績 (ASSP)

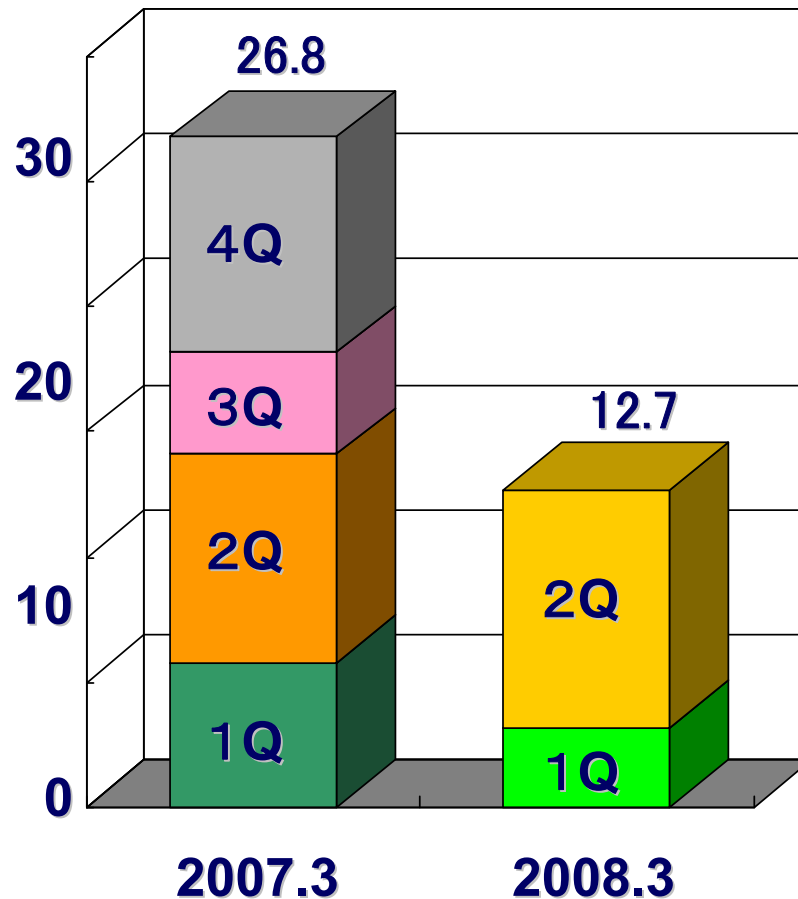


- 売上高は前年同期比で増加した計画は未達となった。
- デジタルスチルカメラ向けLSIは新機種^種の量産が2Qからとなったことにより売上が減少したものの、デジタル放送1セグメント受信用LSI、再生用LSIが売上増に寄与した。

システム事業の業績

売上高

(億円)



- 売上高は前年同期比で減少し計画も未達となった。
- 顧客専用映像監視機器は2Qに新製品が立上ったことにより増加したものの、自社ブランドの既存製品が減少した。
- セルフセキュリティ新製品は、2Qから販売開始。

連結業績 (B/S)

(単位:百万円)	2007.9	2007.3	増減	(単位:百万円)	2007.9	2007.3	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	30,905	26,040	4,865	流動負債	14,451	10,446	4,005
現金及び預金	4,309	4,737	- 428	買掛金	7,493	4,640	2,853
受取手形及び売掛金	21,718	18,316	3,402	短期借入金	6,000	4,000	2,000
たな卸資産	4,256	2,357	1,899	未払法人税等	28	968	-940
固定資産	6,761	6,301	460	固定負債	2,058	2,202	-144
有形固定資産	164	160	4	負債合計	16,510	12,648	3,862
無形固定資産	194	154	40	純資産合計	21,156	19,693	1,463
投資その他の資産	6,403	5,986	417	負債・純資産合計	37,666	32,342	5,324
資産合計	37,666	32,342	5,324				

- 資産の部は、前期末比5,324百万円の増加。流動資産が4,865百万円、固定資産が460百万円それぞれ増加。流動資産は、現金及び預金が428百万円減少し、たな卸資産が1,899百万円、受取手形及び売掛金が3,402百万円それぞれ増加した。現金及び預金の減少は、主に法人税等の支払によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が417百万円増加したことによるものです。
- 負債の部は、買掛金が2,853百万円、短期借入金が2,000百万円それぞれ増加し、前期末比4,005百万円増加した。
- 純資産の部は、当期純利益等により資本が増加したことと、配当等の利益処分による資本の減少による差し引きにより、前期末比1,463百万円の増加。

連結業績(C/F)

(単位:百万円)	2008.3 1H	2007.3 1H	2007.3	対前年
営業活動によるキャッシュフロー	- 1,445	1,134	- 1,919	- 2,579
税金等調整前当期純利益(+)	1,422	1,044	2,855	378
売上債権の増加(-)又は減少(+)	-3,391	-747	-4,527	-2,644
たな卸資産の増加(-)又は減少(+)	- 1,898	-1,919	- 1,387	21
仕入債務の増加(+)又は減少(-)	2,841	3,044	1,597	- 203
法人税等の支払額(-)又は還付額(+)	-717	- 500	-862	-217
投資活動によるキャッシュフロー	-555	- 302	- 660	- 253
財務活動によるキャッシュフロー	1,570	- 361	2,633	- 1,931
現金及び現金同等物の残高	4,309	5,135	4,737	- 826
フリーキャッシュフロー(営業CF+投資CF)	- 2,000	832	-2,579	- 2,832

- 営業CFは、税金等調整前当期純利益が1,422百万円となり、売上債権の増加3,391百万円とたな卸資産の増加1,898百万円、仕入債務の増加2,841百万円、法人税等の支払額717百万円等により、1,445百万円の支出となった。
- 投資CFは、主に長期前払費用の取得等により、555百万円の支出となった。
- 財務CFは、短期借入金の増加等により、1,570百万円の収入となった。

2008年3月期 通期業績予測

2008年3月期業績見通し

期初計画からの変更はありません。

(単位:百万円)		2008.3 計画	2008.3 期初計画	2007.3 通期実績	対期初 計画比	対前年 実績比	
LSI事業	売上高	ASIC	42,000	42,000	35,979	0.0%	+ 16.7%
		ASSP	8,000	8,000	6,040	0.0%	+ 32.5%
		50,000	50,000	42,020	0.0%	+ 19.0%	
	営業利益	3,500	3,500	3,173	0.0%	+ 10.3%	
システム事業	売上高	5,800	5,800	2,675	0.0%	+ 116.8%	
	営業利益	100	100	-187	0.0%	—	
連結	売上高	55,800	55,800	44,696	0.0%	+ 24.8%	
	営業利益	3,600	3,600	2,920	0.0%	+ 23.3%	
	経常利益	3,600	3,600	2,869	0.0%	+ 25.5%	
	当期純利益	2,650	2,650	1,519	0.0%	+ 74.5%	
	1株利益(円)	106.92	106.95	61.34	- 0.0%	+ 74.3%	

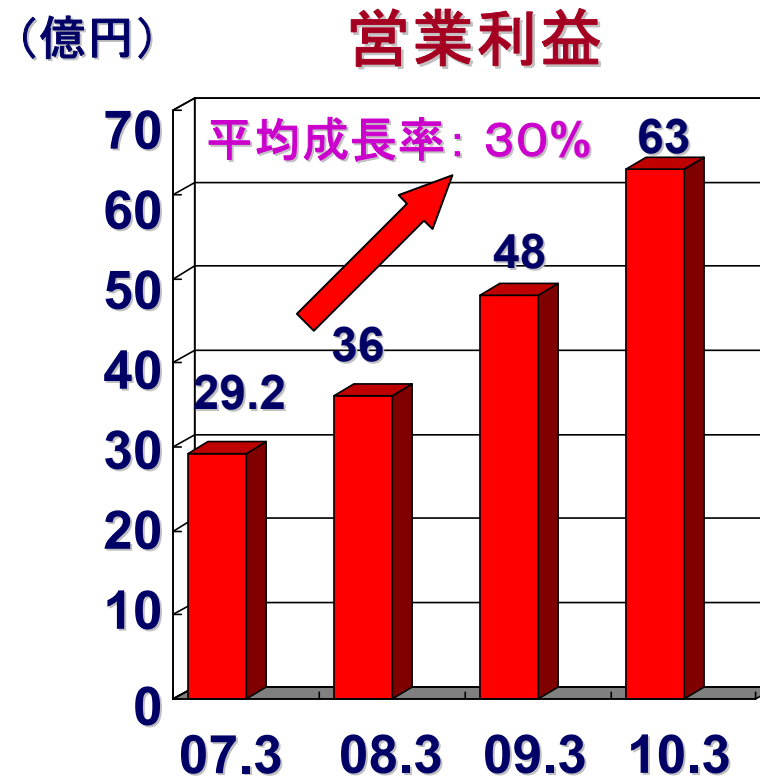
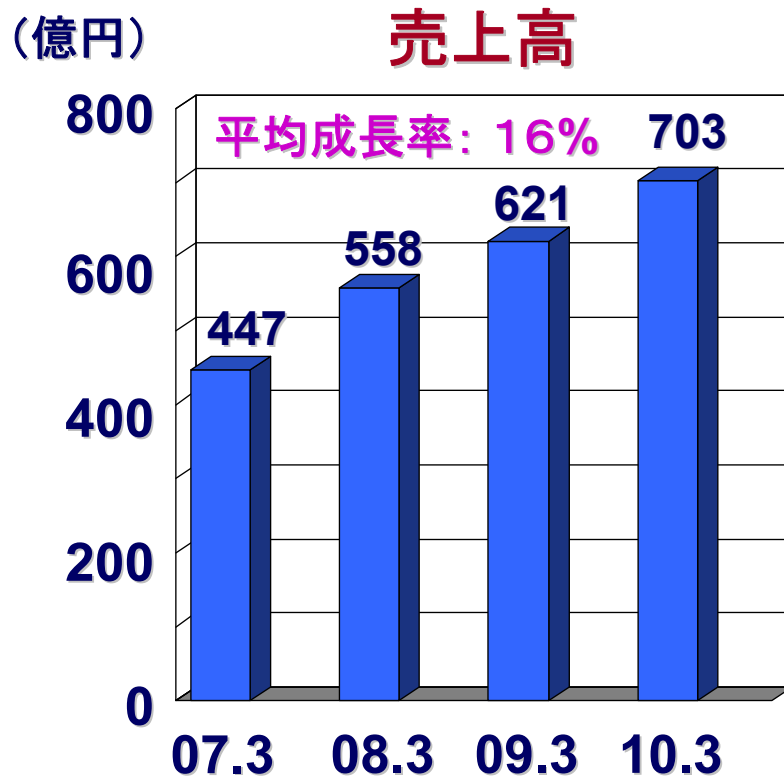
※1 ストックオプションの行使、自己株式の取得があった場合、算定基準が変動します。

中期経営計画

中期経営計画の骨子

中期業績目標(2010年3月期の目指す姿)

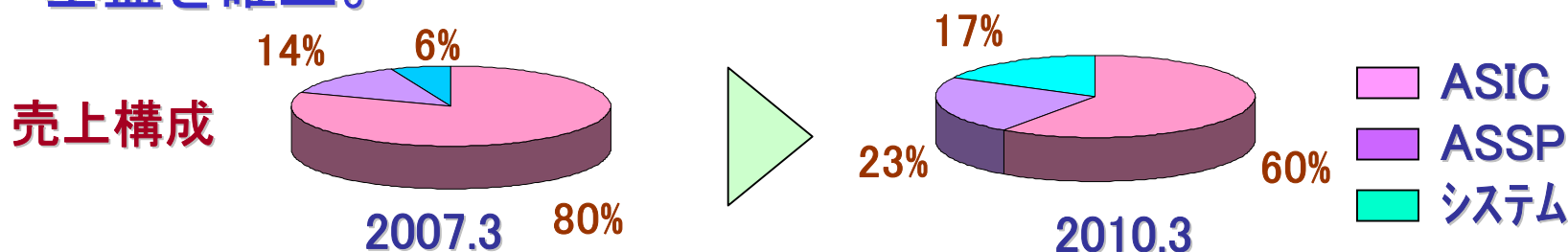
●連結営業利益 63億円、営業利益平均成長率 30%



中期経営計画の骨子

1. 事業バランスの適正化。

ASIC、ASSP、システムの事業3本柱を構築し、継続成長の基盤を確立。



2. 応用分野と顧客基盤の拡大による安定した継続成長。

積極的な開発費用の投下により、コア技術を強化し、応用分野と顧客基盤を拡大する。

開発力強化、人材への投資。

戦略提携の積極化。

3. 海外市場の開拓。

4. 積極的な株主還元。

業績連動配当政策。配当性向は30%を目処とする。

中期経営計画（研究開発費計画）

(単位:百万円)	2006.3	2007.3	2008.3	2008.3	2009.3	2010.3
	通期実績	通期実績	1H実績	通期計画	通期計画	通期計画
LSI事業	1,139	1,204	628	1,500	2,100	2,600
システム事業	160	88	34	200	600	1,200
計	1,299	1,293	662	1,700	2,700	3,800

LSI事業方針

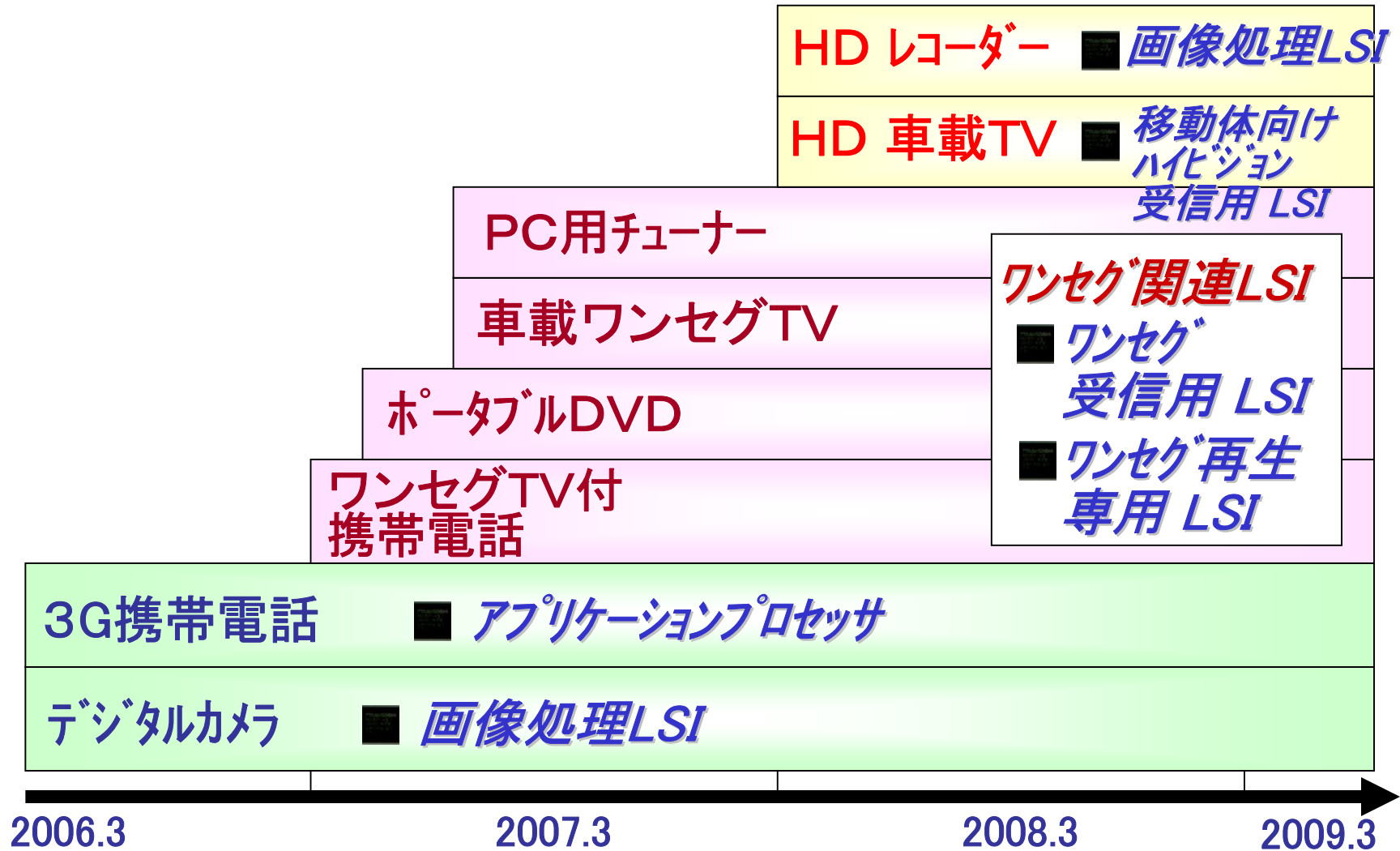
ASIC(収益基盤事業)

- 自社技術・アライアンス先技術を幅広く提供し、顧客機器の差別化に貢献すると同時に供給製品を多様化する。

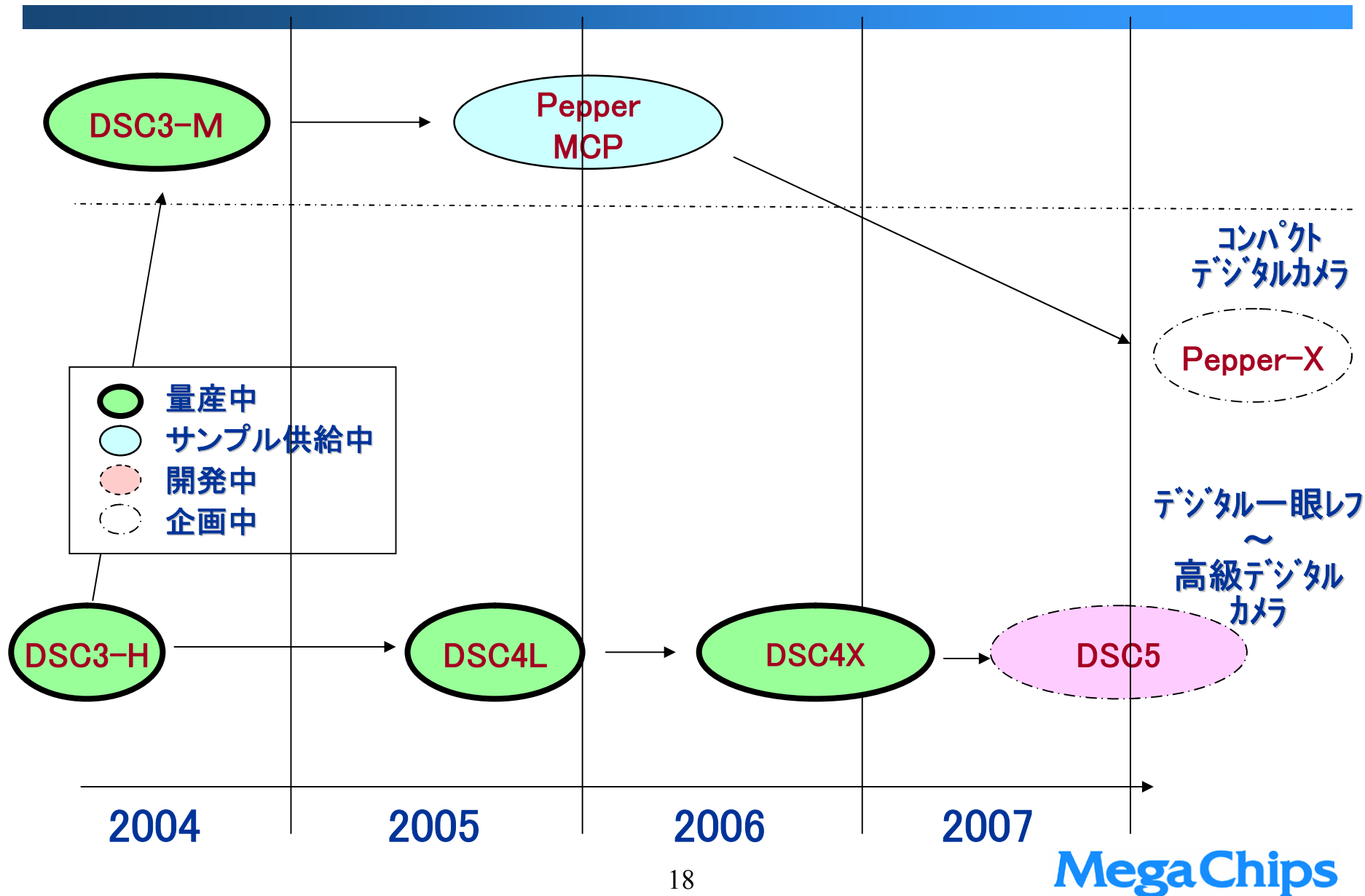
ASSP(成長を狙う事業)

1. 応用分野と顧客基盤の拡大。
 - ・マルチメディア携帯電話、高画質デジタルカメラに加えて、コンパクトデジタルカメラ、デジタルTV受信携帯電話、車載TV、ハイビジョン映像機器等の用途を開拓。
 - ・高級機種から普及機種へ対象を広げる。
2. 顧客・アライアンスとの共同開発により、市場参入の成功確度を向上する。

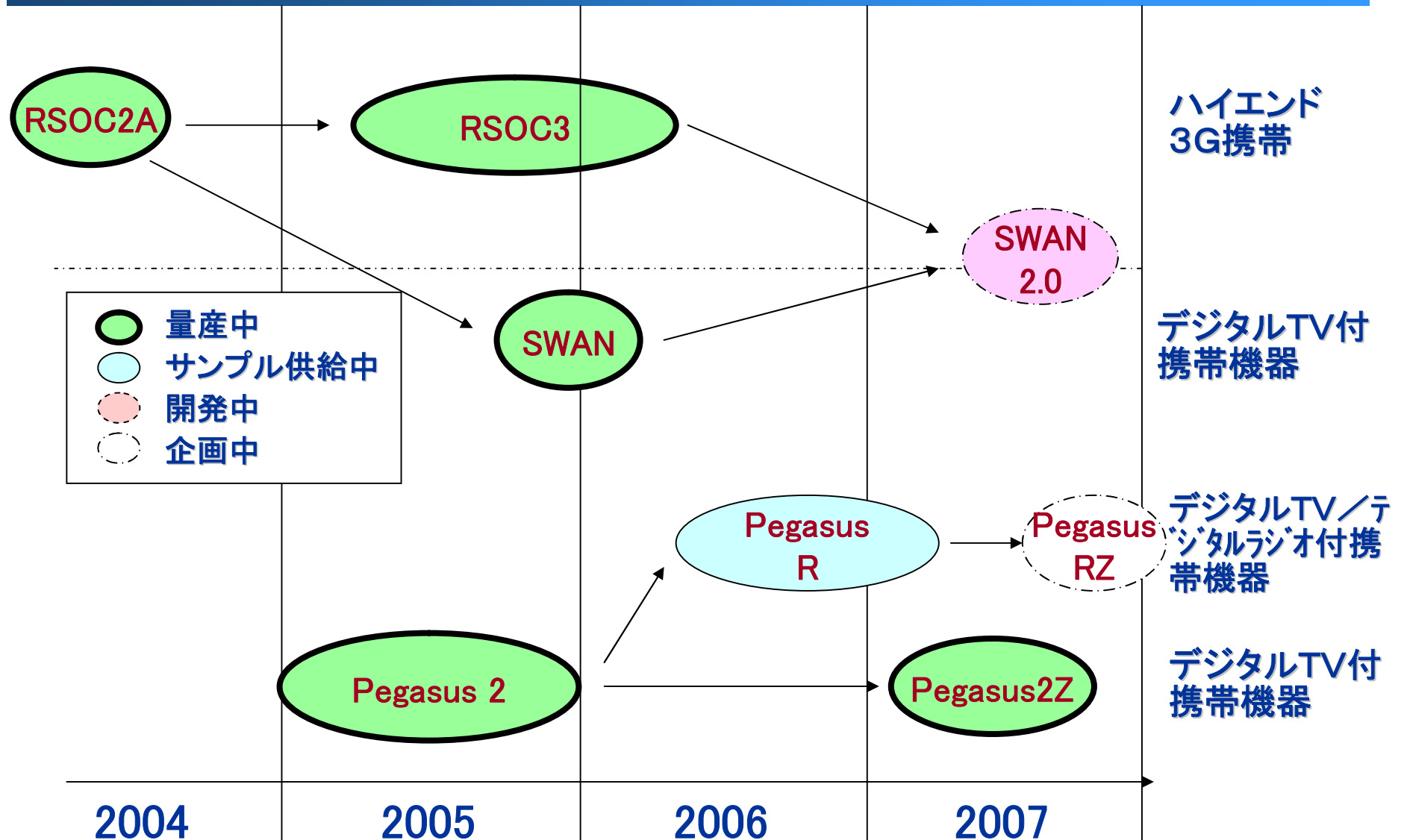
ASSPターゲット応用分野の拡大



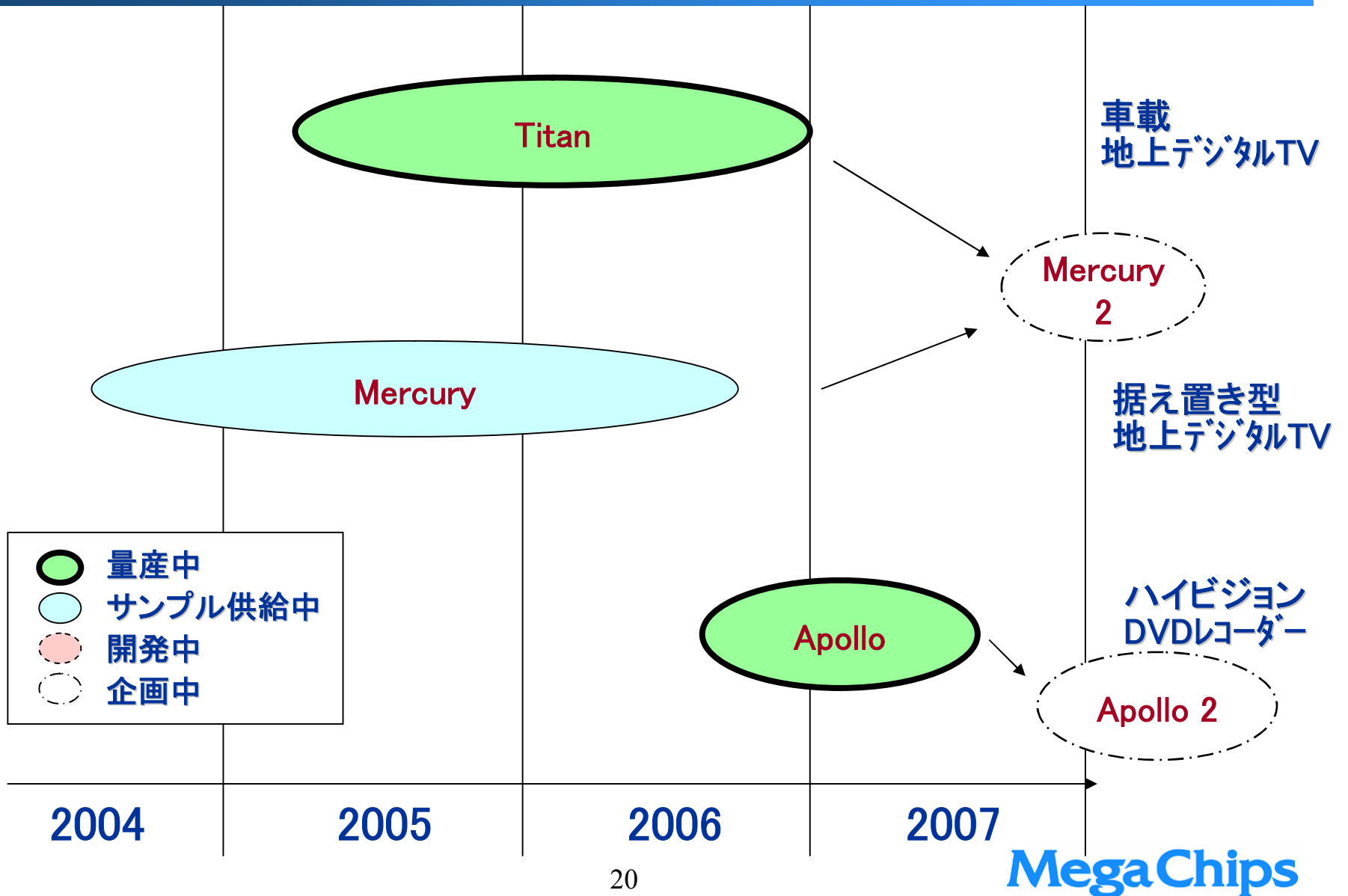
ASSP製品展開(デジタルカメラ関連)



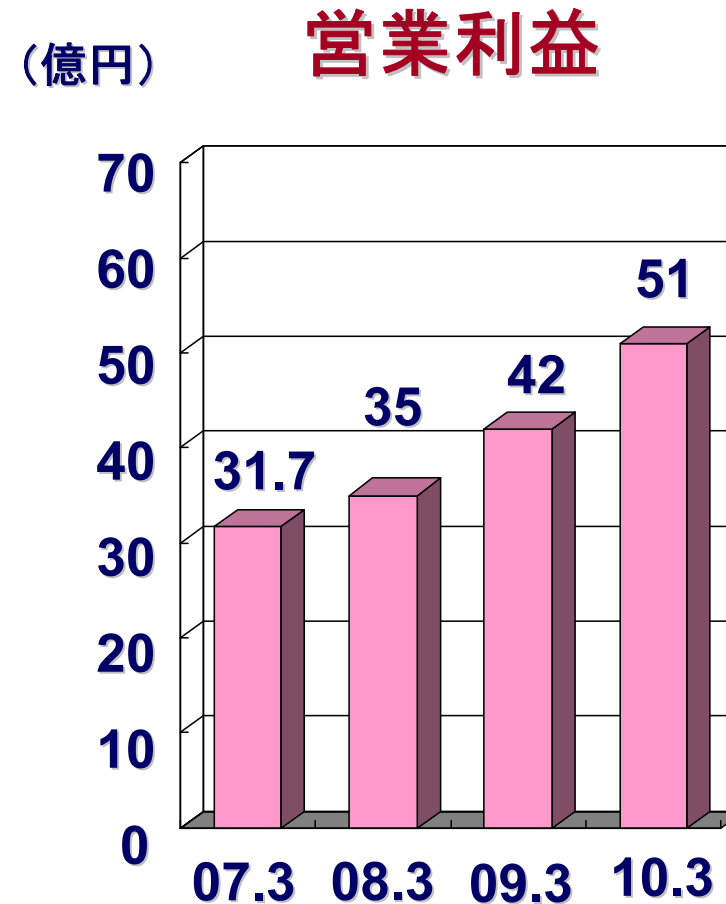
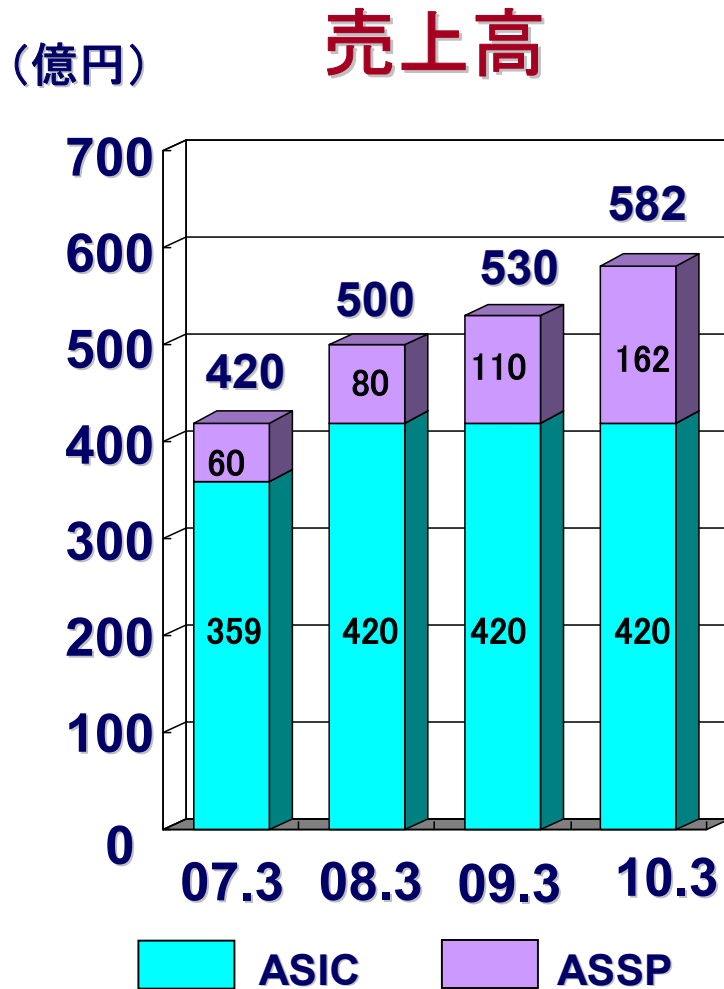
ASSP製品展開(モバイルマルチメディア/AV)



ASSP製品展開(ハイビジョンAV)



LSI事業計画

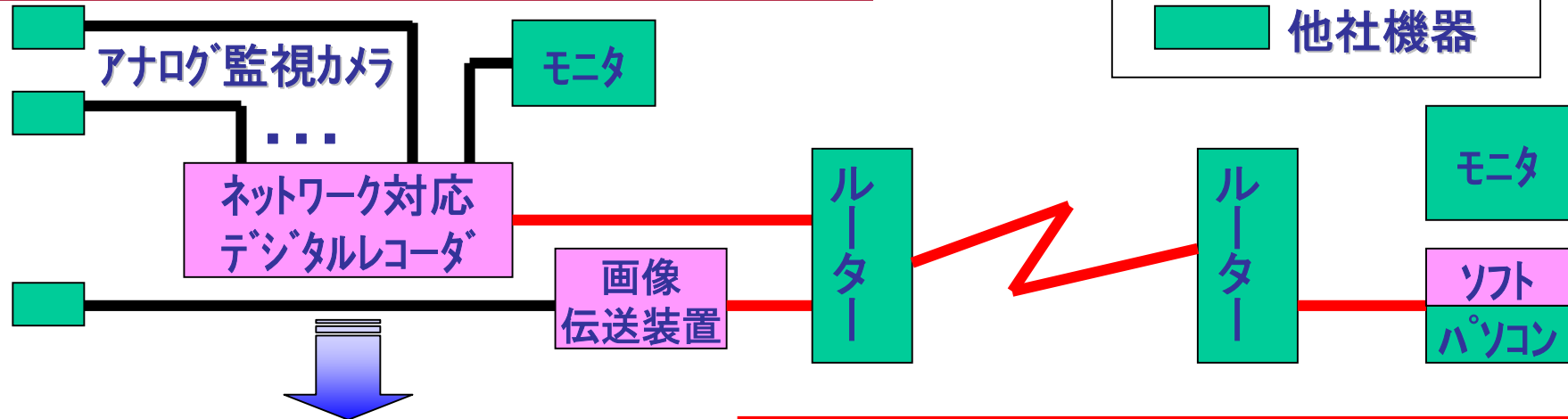


システム事業方針

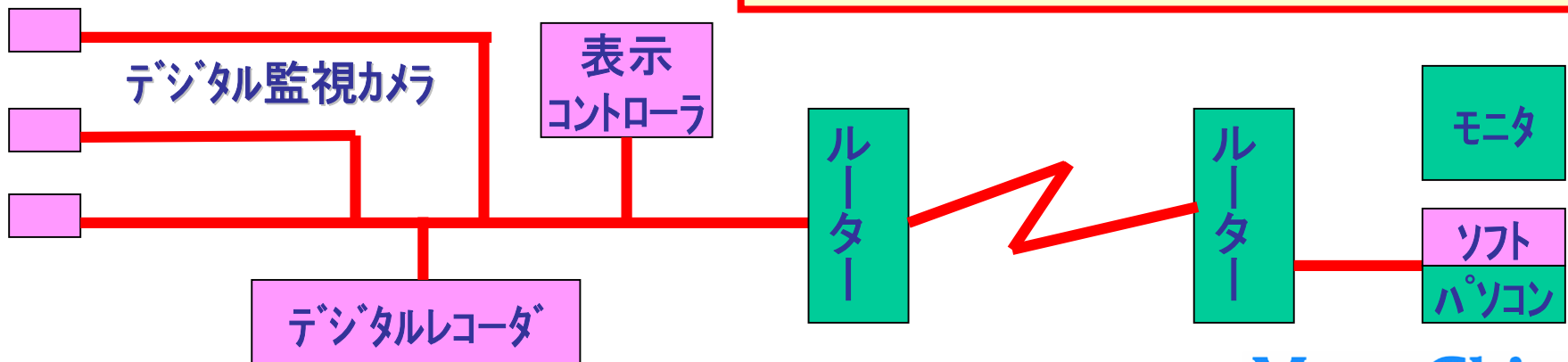
1. セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化に対応して、ターゲット機器分野を拡大。(デジタル方式で監視カメラ等の市場に参入)
2. 着実に成長する業務用映像監視機器に加え、家庭用の映像監視機器にも進出する。
3. 生産委託先を海外も含め、多様化することにより原価低減を図る。
4. 大口顧客の業務に最適化した専用画像システムをベースロードに事業を拡大。
5. 安心・安全をサポートするフル動画ドアホンで、セルフセキュリティ市場を開拓する。

映像監視機器のトレンドと製品展開

アナログ/デジタル複合映像監視システム



フルデジタル映像監視システム



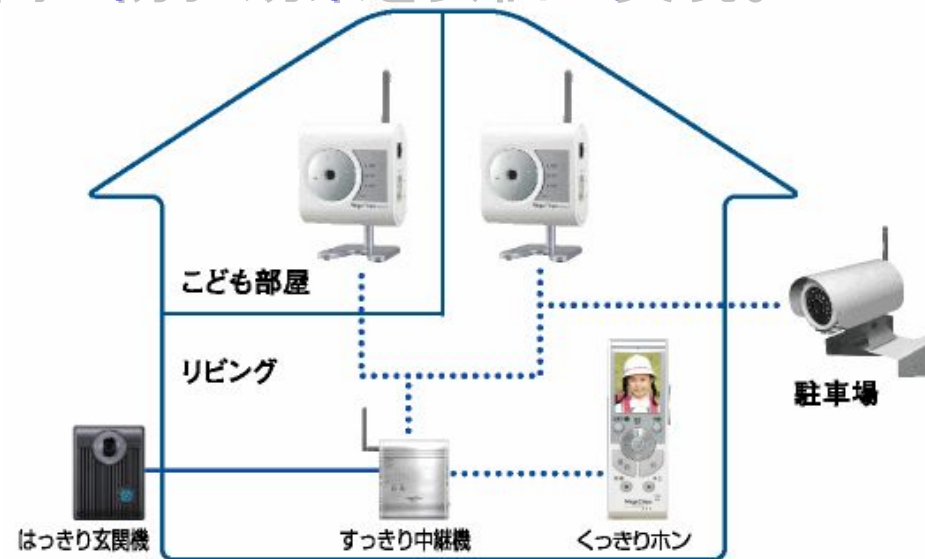
デジタル化で映像監視の全システムをカバー
業務用途に加えホーム用途に広がる

セルフセキュリティシステム

安心・安全をサポートするワイヤレス動画ドアホン

くっきり動画ホン (基本セット: はっきり玄関機、すっきり中継器、くっきりホン)
(オプション: くっきりカメラ屋内用、くっきりカメラ屋外用)

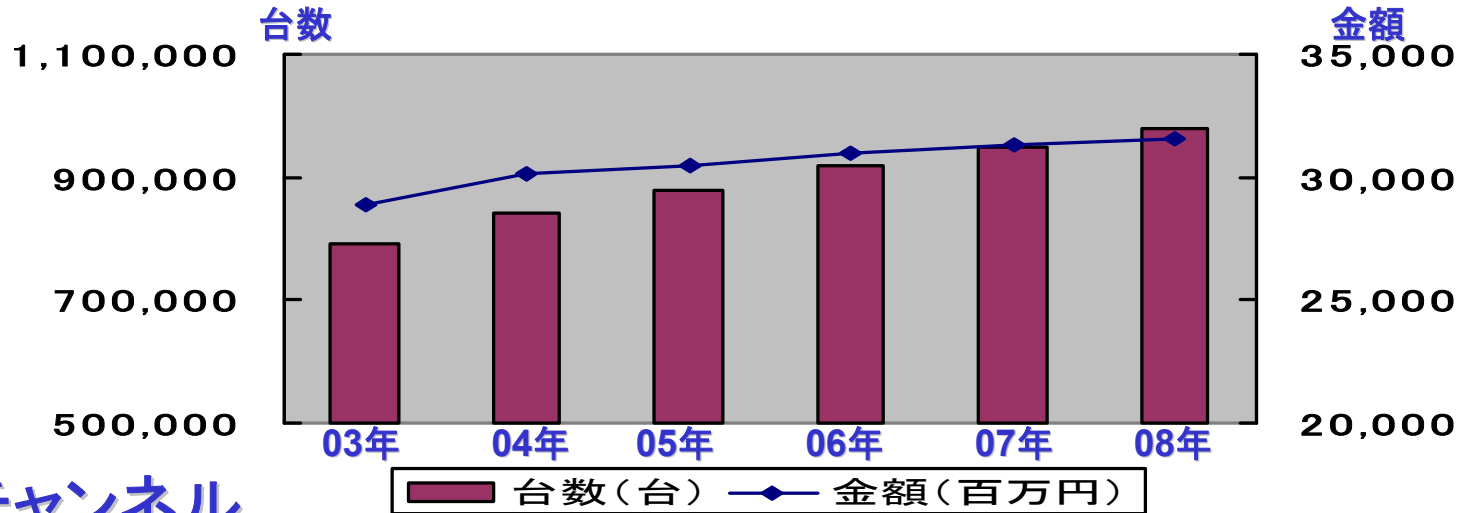
- ワイヤレスでの動画表示(高速通信可能な無線LANシステム)
- 家中どこでも持ち運び便利なシンプルデザイン。
- 拡張性に優れた無線LANシステム。
- 映像監視による高い防犯効果を安価に実現。



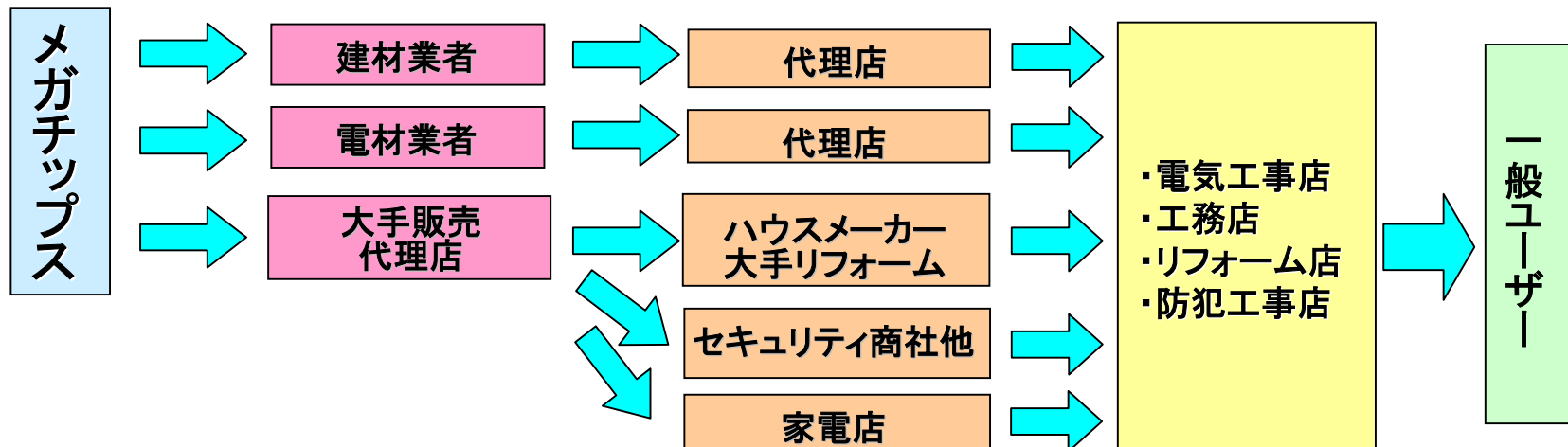
ドアホン市場と販路

ドアホン市場規模

※出典:2006 セキュリティ関連市場の将来展望(富士経済)



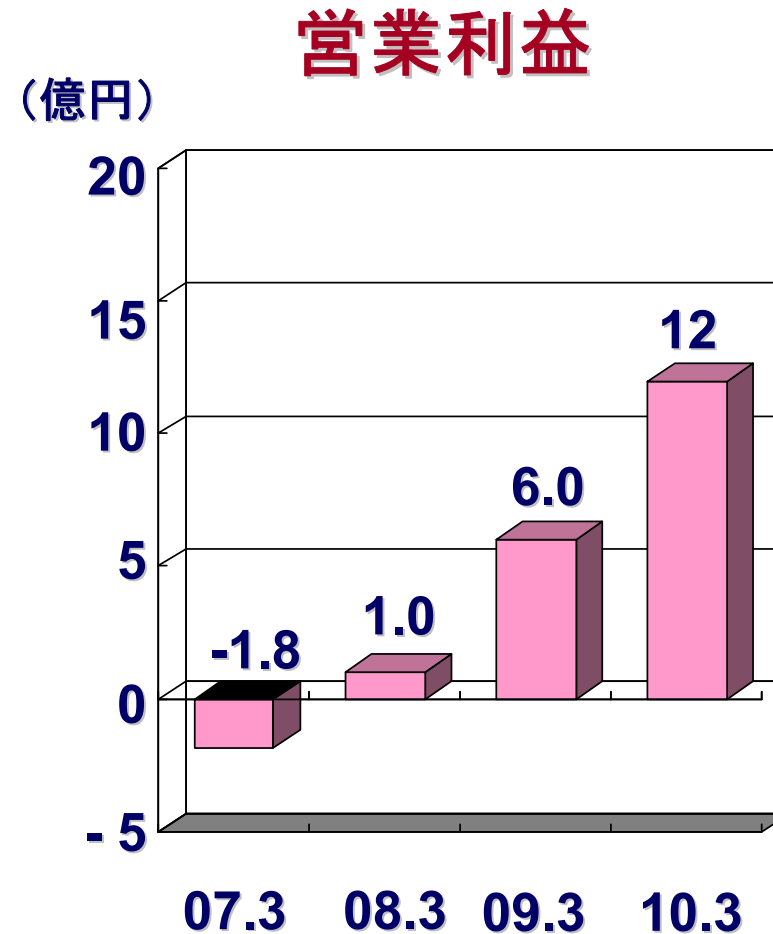
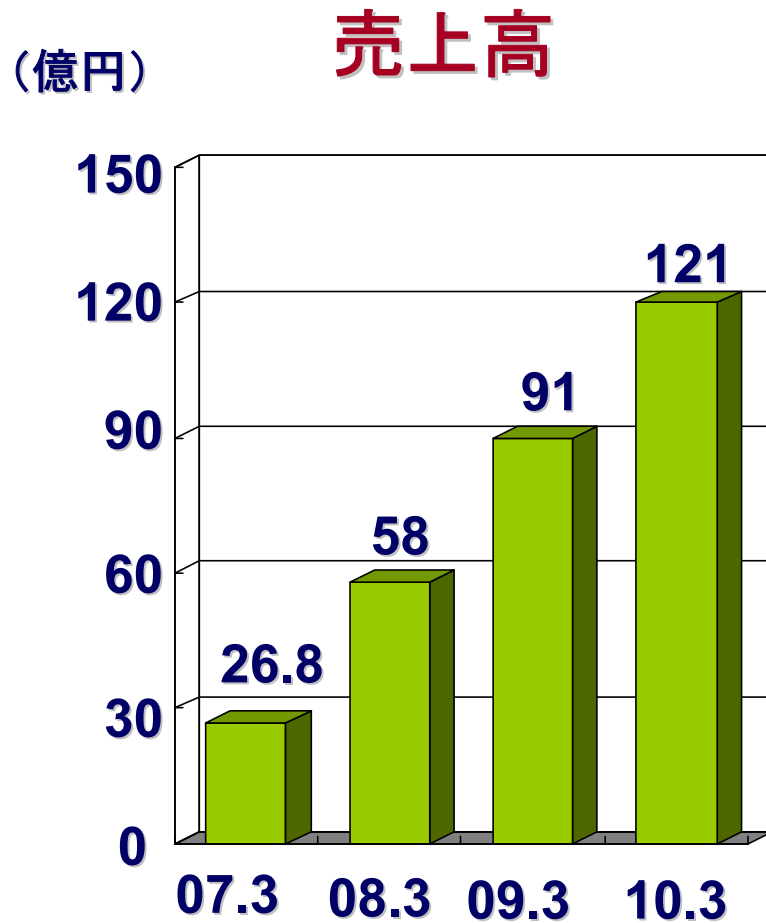
販売チャンネル



販売チャンネル整備状況

建材ルート	指定店70社組織化完了。今後200社へ拡大すること及び各社の販売強化を実施予定。
電材ルート	11月より屋外カメラ発売に合わせて、代理店2000社を通して傘下の工事店20000店へキャンペーンを実施予定。
ハウスメーカー、リフォームルート	大手リフォーム会社6社の展示場32ヶ所にデモ機設置。内1社のリフォーム標準パッケージに採用された。
家電店ルート	3地域の家電商組合の斡旋商材として認定される。今後傘下の家電店3500店への商品認知活動を行う。
セキュリティ、その他ルート	セキュリティ機器メーカー・商社、介護機器メーカー等のルートでの販売を模索中。

システム事業計画



まとめ (Key Investment Highlights)

2010年3月期営業利益63億円達成を目指し、ターゲット分野と顧客基盤を拡大し、継続的な成長を図る。

- 中期期間に、 1)事業3本柱の構築、2)応用分野と顧客基盤の拡大、3)海外市場の開拓、 4)積極的な株主還元に取り組む。

LSI事業会社

- ASIC は収益基盤事業として堅持する。
- ASSPはマルチメディア携帯電話、高画質デジタルカメラに加えて、コンパクトデジタルカメラ、デジタルTV受信携帯電話、車載TV、HD映像機器等の応用分野を開拓。高級機種から普及機種へ対象を広げる。

システム事業会社

- 映像監視機器のデジタル化のトレンドにのり、監視カメラを含め映像監視の全領域をカバーする。
着実に成長する業務用途に加え、ホーム用途にも進出。
- 安心・安全をサポートするフル動画ドアホンで、セルフセキュリティ市場を開拓する。

IRポリシー

≫IR活動の目的と基本姿勢

弊社は、「透明性」「公平性」「適時性」を基本姿勢として、企業価値に対する適正な株価形成を目的に、株主・投資家・証券アナリストなどからの信頼と正当な評価を得るために、積極的なIR活動に取り組んでおります。

≫開示の基準

弊社は、東京証券取引所の定める適時開示規則（以下、「適時開示規則」という。）に沿って情報開示を行っています。また、適時開示規則に該当しない情報についても、株主・投資家・証券アナリストなどの需要に応えるべく、公平かつ積極的な開示に努めています。

≫開示の方法

弊社は、適時開示規則に該当する情報を開示する場合には、同規則に沿って、事前に当該情報の内容を東京証券取引所に説明し、同取引所のTDnet（Timely Disclosure network: 適時開示情報伝達システム）にて開示するとともに、プレスリリースにて発表しております。

IRポリシー

≫ 将来の見通しについて

弊社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する記述が含まれる場合があります。これら見通しについては、現在入手可能な情報に基づき一定の前提のもとに作成したものであり、実際の弊社の事業内容や業績は、さまざまな要素によりこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、弊社の事業や業績あるいは企業価値などを検討される際には、これらの見通しのみを全面的に依拠することは控えていただきますようお願いいたします。

≫ IR自粛期間

弊社は、決算発表準備中に株価に影響を与える情報が漏れることを防ぐために、各四半期の、期末10営業日前から弊社の決算発表までの間を自粛期間と定め、IR活動を自粛いたします。この期間中は、取材やミーティングへの出席ならびに決算内容や業績見通しなどに関するお問い合わせへの対応を控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、適時開示規則に該当する情報については、自粛期間中であっても適宜情報開示を行った後、お問い合わせに対応いたします。

參考資料

地上デジタルTVシステム構成



 : MCC製品

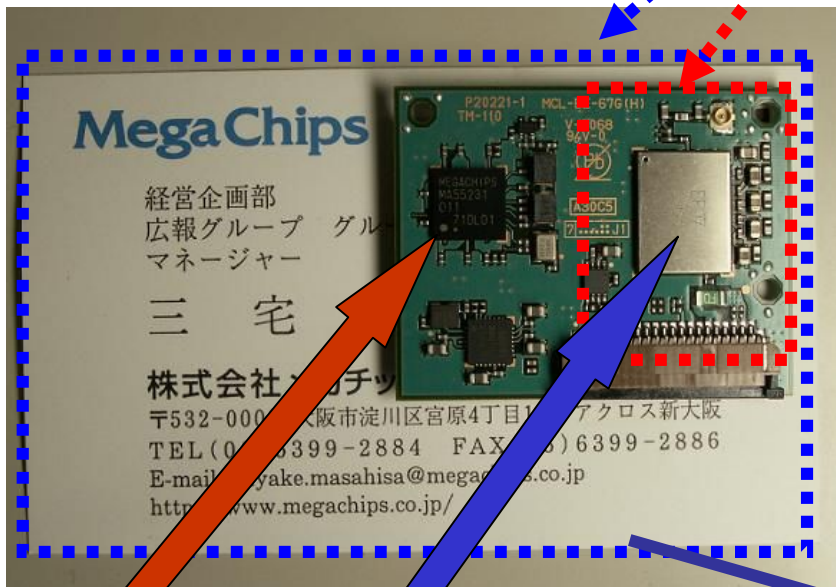
地上デジタルTVソリューション

チューナーユニット

従来ユニットサイズ

次期ユニットサイズ

ソフトウェア

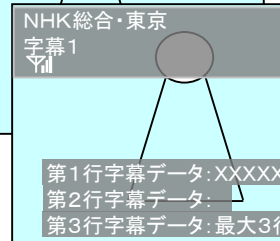
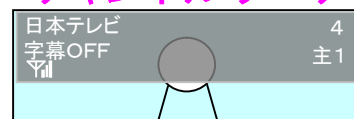


ワンセグ再生
専用LSI

ワンセグ受信用LSI搭載
チューナーモジュール

+

チャンネルサーチ



字幕表示

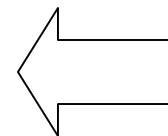
EPG(電子番組情報)表示

番組リスト	5月22日(火)
1 NHK総合・東京	
09:30-09:55	きょうの料理プラス
09:55-10:00	ニュース・気象情報
10:00-11:54	国会中継

チャンネルリスト表示

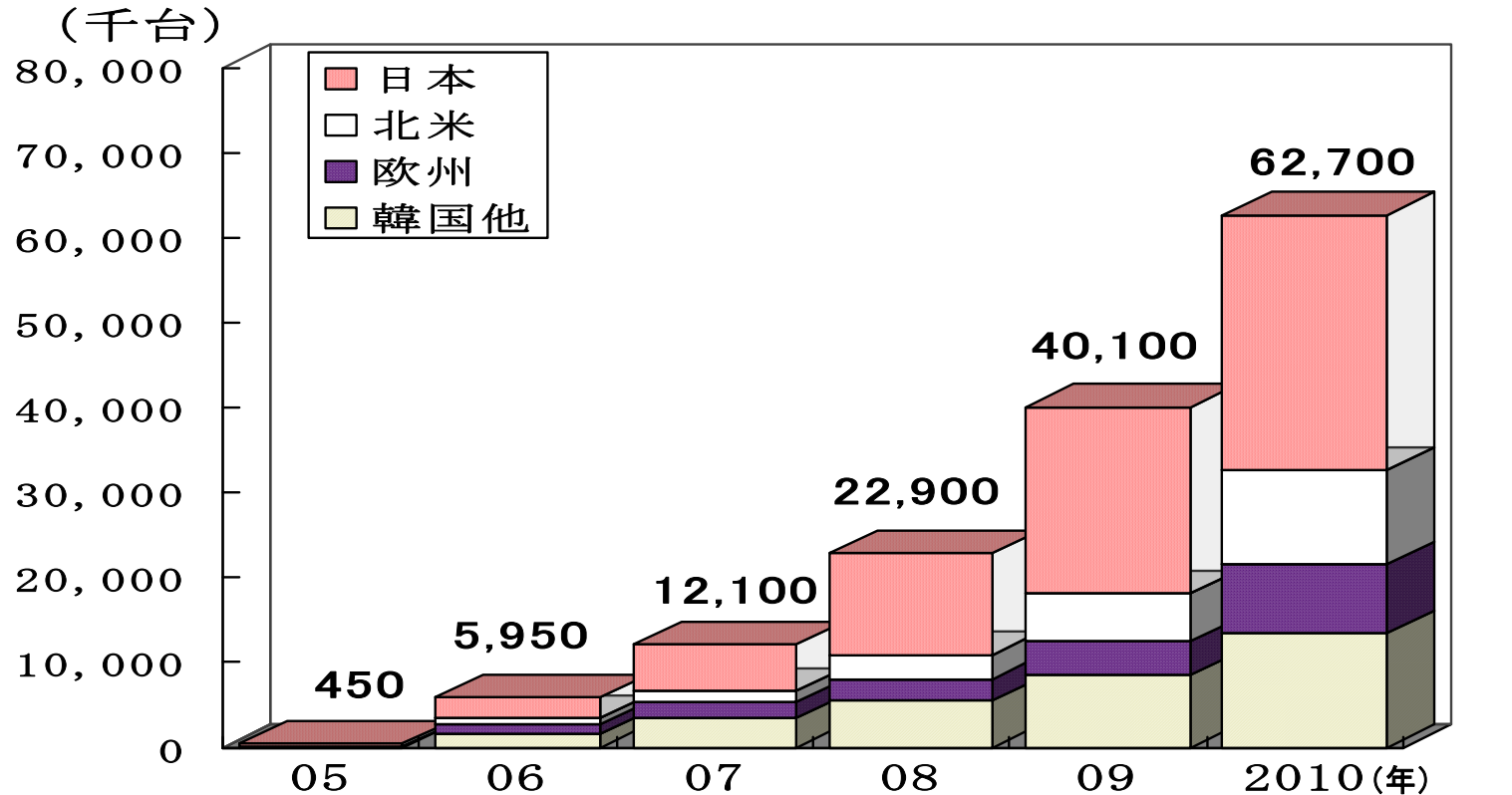
チャンネルリスト
1 NHK総合・東京
2 NHK教育・東京
4 日本テレビ
5 テレビ朝日
6 TBS
7 テレビ東京
8 フジテレビジョン

- ・主副音声再生
- ・受信感度表示
- ・音声状態表示etc



MegaChips

地デジ対応携帯電話機の世界市場予測



単位:千台

	05年	06年	07年	08年	09年	2010年
日本	350	2,450	5,400	12,000	22,000	30,000
欧州	0	1,150	1,800	2,600	4,000	8,000
北米	0	750	1,400	2,800	5,600	11,200
アジア他	100	1,600	3,500	5,500	8,500	13,500
総合計	450	5,950	12,100	22,900	40,100	62,700

出典: 中日社

ASSPのターゲット分野と市場規模

	ターゲット機器	全世界		国内	
		2006年度 (百万台)	2008年度 (百万台)	2006年度 (百万台)	2008年度 (百万台)
①デジタル カメラ	デジタル一眼レフカメラ	5.3	6.5	0.7	0.8
	コンパクトデジタルカメラ	73.7	82.0	8.7	8.5
②携帯電話	高画素カメラ付き携帯電話	40.0	180.0	20.0	38.0
	地上デジタルTV 受信携帯電話	5.5	22.0	2.5	12.0
③車載機器	カーナビゲーションシステム	11.0	20.0	4.0	5.0
④ハイビジョン AV機器	地上デジタルTV	52.0	100.0	4.5	8.0
	次世代レコーダー (HD DVD、BlueRay)	0.3	4.0	0.2	3.0

出典：①カメラ映像機器工業会、②～④中日社

システム事業のターゲット分野と市場規模

	ターゲット機器	2006年度 (千台)	2008年度 (千台)	出典
映像監視機器	監視カメラ	883	1,052	2006年度: (株)富士経済
	映像録画装置	116	160	2006年度: (株)富士経済
	映像伝送装置	15	16	2006年度: (株)富士経済

※映像監視機器の市場規模台数は国内市場。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス
経営企画部 広報グループ

ir-team@megachips.co.jp

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886